



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月18日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社  
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 塚原 宏  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3542-1206

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,396	2.1	663	△4.5	700	6.3	476	6.7
28年3月期	12,135	△7.5	694	△26.6	695	△27.2	446	△27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.26	—	5.3	4.8	5.4
28年3月期	33.97	—	5.1	4.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,704	9,261	63.0	704.42
28年3月期	14,347	8,710	60.7	662.55

(参考) 自己資本 29年3月期 9,261百万円 28年3月期 8,710百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	941	△238	△481	1,545
28年3月期	1,003	△300	△177	1,323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	157	35.3	1.8
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00	157	33.1	1.7
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		32.9	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△4.3	200	24.9	210	4.9	150	3.6	11.41
通期	12,000	△3.2	670	1.0	710	1.4	480	0.7	36.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	13,233,000 株	28年3月期	13,233,000 株
29年3月期	85,303 株	28年3月期	85,246 株
29年3月期	13,147,732 株	28年3月期	13,147,761 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には下記の事項があります。

(1) 季節的要因による出荷の遅れ

(2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持し企業の業績は概ね堅調でしたが、一方で個人消費は低迷、海外では中国経済の変調、英国のEU離脱、米国の新政権移行などが生じ不透明感の増す状況となりました。

当社の関連するコンクリート製品業界は、抑制基調にある公共事業の遅滞が見られるなか受注競争は激化し、事業環境は厳しさの度を加えております。こうしたなか、当社は更新した「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)の初年度をスタートさせ、主力のボックスカルバートをはじめとする製品の販売活動展開と併せて、優れた耐震性・止水性を有する接着継手工法「TB(タッチボンド)工法」や環境配慮型の施工方法「ECO-CL(エコ・クリーンリフト)工法」の用途拡大を伴う普及に努めました。

これらの取組みにより、当事業年度の売上高は123億9千6百万円と前事業年度に比べ2.1%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は6億6千3百万円と前事業年度に比べ4.5%の減益、経常利益は7億円と前事業年度に比べ0.6%の増益となりました。これに若干の特別利益(有価証券売却益)と、特別損失として固定資産除却損等で7百万円を計上し、税金費用等2億1千6百万円を差し引きした結果、当期純利益は4億7千6百万円と前事業年度に比べ6.7%の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## 【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、厳しい市場環境下で拡販に取り組みました結果、当期の受注高は129億1百万円(前期比14.3%増加)、売上高は123億4千6百万円(前期比2.2%増収)となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高が56億1千1百万円、売上高は52億8千2百万円となりました。

②工事部門は、受注高が5億6千9百万円、売上高は4億8千万円となりました。

③その他の部門は、工事事業用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は65億8千3百万円となりました。

## 【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千万円となりました。

## 部門別の内容

部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第137期(当事業年度)		第136期(前事業年度)		前期比増減(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	
コンクリート関連事業					
①セメント二次製品部門	5,282,873	42.6	5,457,085	45.0	△3.2
②工事部門	480,327	3.9	517,641	4.3	△7.2
③その他部門	6,583,193	53.1	6,110,469	50.3	7.7
計	12,346,394	99.6	12,085,197	99.6	2.2
不動産事業	50,175	0.4	50,736	0.4	△1.1
合計	12,396,570	100.0	12,135,934	100.0	2.1

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、4千6百万円増加し、101億9千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金2億2千1百万円百万円の増加であり、売上債権7千6百万円の減少であります。

固定資産は前事業年度末に比べ、3億1千万円増加し、45億4百万円であります。これは主として投資有価証券及び関係会社株式の時価評価による3億3千1百万円の増加であります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、10億4千7百万円減少し、43億3百万円であります。これは主として、短期借入金の減少11億円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ、8億5千4百万円増加し、11億3千9百万円であります。これは主として、長期借入金の増加8億円であります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、5億5千万円増加し、92億6千1百万円であります。

これは主として、その他有価証券評価差額金の増加2億3千1百万円であります。この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、2億2千1百万円の増加（前事業年度は5億2千5百万円の増加）し、当事業年度末残高は15億4千5百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が6億9千3百万円となり、減価償却実施額2億7千6百万円、売上債権の減少額8千5百万円等の資金の増加が、法人税等の支払額1億6千2百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は9億4千1百万円（前事業年度は10億3百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出2億4千1百万円等の資金の減少により、資金の減少は2億3千8百万円（前事業年度は3億円の減少）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、短期借入金の返済額11億円、配当金の支払額1億5千6百万円等の資金の減少が長期借入金の借入額8億円の資金の増加を上回ったことにより、4億8千1百万円の減少（前事業年度は1億7千7百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	56.2	58.7	60.7	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	63.1	53.8	55.6	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	1.2	2.8	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	77.4	35.0	75.0	77.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

平成30年3月期の日本経済は、景気浮揚に向けた政府・日銀の諸対策発動が期待されますが、労働力不足など構造的な問題や為替変動等不測の要因を抱えており、その効果を見通し難い状況にあります。

建設土木業界では、東京オリンピックに向けたインフラ整備等の関連工事が本格化すると見込まれますが、東北の復興対策事業は最盛期を過ぎて公共事業の地域的な偏りが変化してきており、受注競争も激しさを増すなど事業環境はさらに厳しくなっております。

当社は「コンクリート製品の先端技術製造会社」を標榜し、現場での省力化、工期短縮などお客様のニーズに沿った新製品・新工法開発を進め、早期の実用化を図り事業基盤強化に取り組んでまいります。

製造部門では品質管理体制強化と原価の徹底見直し・低減を進め、営業部門では当社製品・工法の優位性を訴えた受注活動を推進してまいります。また販管費節減、棚卸資産削減による収益の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

平成30年3月期の業績につきましては、選別受注による効率的営業活動に務め、売上高120億円(前期比3.2%減)、営業利益6億7千万円(前期比1.0%増)、経常利益7億1千万円(前期比1.4%増)、当期純利益4億8千万円(前期比0.7%増)を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であるため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,808,717	4,030,156
受取手形	3,068,742	2,713,980
電子記録債権	476,438	725,068
売掛金	1,488,174	1,518,119
製品	1,121,401	1,015,864
原材料及び貯蔵品	73,606	94,534
前払費用	21,579	22,053
繰延税金資産	50,919	50,919
未収入金	42,316	33,064
その他	958	1,564
貸倒引当金	-	△5,489
流動資産合計	10,152,855	10,199,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,059	206,133
構築物（純額）	67,083	66,958
機械及び装置（純額）	205,022	187,071
車両運搬具（純額）	23,228	28,780
工具、器具及び備品（純額）	251,090	263,937
リース資産（純額）	36,949	21,828
土地	1,677,601	1,677,601
有形固定資産合計	2,467,034	2,452,311
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	2,001	1,219
電話加入権	7,599	7,599
無形固定資産合計	71,228	70,445
投資その他の資産		
投資有価証券	610,152	791,832
関係会社株式	856,084	1,005,862
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	25,665	8,374
前払年金費用	104,902	97,788
長期前払費用	-	3,018
差入保証金	18,636	18,670
その他	69,455	69,455
貸倒引当金	△29,784	△14,083
投資その他の資産合計	1,656,312	1,982,118
固定資産合計	4,194,574	4,504,876
資産合計	14,347,429	14,704,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,884,665	2,962,981
買掛金	754,026	625,995
短期借入金	1,300,000	200,000
リース債務	21,639	9,902
未払金	17,868	9,916
未払費用	40,959	43,751
未払法人税等	70,967	163,019
未払消費税等	45,073	28,973
前受金	22,741	6,656
預り金	13,416	13,124
賞与引当金	105,588	106,500
役員賞与引当金	22,000	23,000
修繕引当金	—	18,000
設備関係支払手形	51,838	91,628
流動負債合計	5,350,787	4,303,448
固定負債		
長期借入金	—	800,000
リース債務	17,608	13,632
退職給付引当金	63,004	62,727
修繕引当金	12,000	—
長期預り保証金	46,997	46,287
長期末払金	68,300	67,960
繰延税金負債	77,751	149,202
固定負債合計	285,661	1,139,810
負債合計	5,636,448	5,443,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	72,957	69,963
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	1,522,672	1,844,630
利益剰余金合計	6,596,855	6,915,818
自己株式	△44,930	△44,965
株主資本合計	8,575,879	8,894,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,102	366,645
評価・換算差額等合計	135,102	366,645
純資産合計	8,710,981	9,261,454
負債純資産合計	14,347,429	14,704,713



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,919,588	4,716,672
商品売上高	115,295	75,806
工事売上高	517,641	480,327
その他の売上高	6,583,408	7,123,763
売上高合計	12,135,934	12,396,570
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,290,083	1,121,401
当期製品製造原価	2,741,159	2,639,243
当期商品仕入高	98,766	71,648
工事売上原価	446,119	385,141
その他の原価	6,312,871	6,818,216
合計	10,888,999	11,035,650
他勘定受入高	169,702	216,137
製品期末たな卸高	1,121,401	1,015,864
差引	9,937,301	10,235,923
運賃及び荷造費	491,002	418,197
売上原価合計	10,428,303	10,654,121
<b>売上総利益</b>	1,707,630	1,742,448
販売費及び一般管理費	1,012,775	1,078,765
<b>営業利益</b>	694,854	663,682
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,442	2,440
受取配当金	32,849	38,038
その他	7,513	17,258
営業外収益合計	42,805	57,737
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,383	12,200
その他	28,289	8,852
営業外費用合計	41,672	21,053
<b>経常利益</b>	695,987	700,367
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	747
特別利益合計	-	747
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,348	7,936
その他	45	43
特別損失合計	6,393	7,980
<b>税引前当期純利益</b>	689,594	693,134
法人税、住民税及び事業税	228,836	247,136
法人税等調整額	14,124	△30,737
法人税等合計	242,961	216,398
<b>当期純利益</b>	446,632	476,736

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	70,556	4,700,000	1,236,215	6,307,996
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					2,401		△2,401	—
剰余金の配当							△157,773	△157,773
当期純利益							446,632	446,632
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,401	—	286,457	288,859
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	72,957	4,700,000	1,522,672	6,596,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,900	8,287,050	595,809	595,809	8,882,860
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△157,773			△157,773
当期純利益		446,632			446,632
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△460,707	△460,707	△460,707
当期変動額合計	△30	288,828	△460,707	△460,707	△171,878
当期末残高	△44,930	8,575,879	135,102	135,102	8,710,981

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	72,957	4,700,000	1,522,672	6,596,855
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,994		2,994	—
剰余金の配当							△157,773	△157,773
当期純利益							476,736	476,736
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,994	—	321,957	318,963
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	69,963	4,700,000	1,844,630	6,915,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,930	8,575,879	135,102	135,102	8,710,981
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△157,773			△157,773
当期純利益		476,736			476,736
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,543	231,543	231,543
当期変動額合計	△34	318,928	231,543	231,543	550,472
当期末残高	△44,965	8,894,808	366,645	366,645	9,261,454

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	689,594	693,134
減価償却費	271,154	276,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,977	6,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,163	△10,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△411	911
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,300	1,000
受取利息及び受取配当金	△35,291	△40,479
支払利息	13,383	12,200
有形固定資産除却損	6,348	7,936
有形固定資産売却損益 (△は益)	45	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△747
売上債権の増減額 (△は増加)	401,273	85,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	174,966	84,400
その他の資産の増減額 (△は増加)	754	27,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,692	△49,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,734	△15,562
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,185	3,257
小計	1,358,762	1,082,368
利息及び配当金の受取額	29,744	34,279
利息の支払額	△13,386	△12,157
法人税等の支払額	△371,356	△162,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,763	941,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	△3,084	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,022
有形固定資産の取得による支出	△297,404	△241,990
有形固定資産の売却による収入	30	20
差入保証金の差入による支出	△1,581	△437
差入保証金の回収による収入	1,131	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,909	△238,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△1,100,000
長期借入れによる収入	-	800,000
自己株式の取得による支出	△30	△34
リース債務の返済による支出	△21,031	△22,970
配当金の支払額	△156,284	△158,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,346	△481,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,507	221,439
現金及び現金同等物の期首残高	798,210	1,323,717
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,717	1,545,156

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,085,197	50,736	12,135,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,085,197	50,736	12,135,934
セグメント利益	717,402	21,235	738,638
セグメント資産	12,432,394	289,413	12,721,808
セグメント負債	5,296,739	34,947	5,331,686
その他の項目			
減価償却費	244,105	3,437	247,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,814	—	212,814

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,346,394	50,175	12,396,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,346,394	50,175	12,396,570
セグメント利益	698,083	22,738	720,822
セグメント資産	12,469,923	286,142	12,756,066
セグメント負債	4,965,439	40,737	5,006,176
その他の項目			
減価償却費	247,130	3,270	250,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,629	—	265,629

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	738,638	720,822
全社費用(注)	△43,783	△57,139
財務諸表の営業利益	694,854	663,682

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,721,808	12,756,066
全社資産(注)	1,625,621	1,948,647
財務諸表の資産合計	14,347,429	14,704,713

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,331,686	5,006,176
全社負債(注)	304,762	437,082
財務諸表の負債合計	5,636,448	5,443,258

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	247,542	250,401	23,611	25,747	271,154	276,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,814	265,629	10,829	17,641	223,644	283,270

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	662.55円	704.42円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,710,981	9,261,454
普通株式に係る純資産額(千円)	8,710,981	9,261,454
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,246	85,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,147,754	13,147,697

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	33.97円	36.26円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	446,632	476,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,632	476,736
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,761	13,147,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。